



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス
コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多根 裕詞

問合せ先責任者 (役職名) IRチーム

(氏名) 森 京子

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-6408-8628

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,140	6.8	1,062	—	1,677	—	473	—
22年3月期	56,299	△2.5	△543	—	△172	—	△233	—

(注) 包括利益 23年3月期 285百万円 (—%) 22年3月期 △130百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.20	—	1.1	3.2	1.8
22年3月期	△4.53	—	△0.5	△0.3	△1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	54,720	42,606	77.4	822.70
22年3月期	51,673	43,602	83.9	841.77

(参考) 自己資本 23年3月期 42,359百万円 22年3月期 43,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,035	△11,088	2,929	10,371
22年3月期	2,156	△1,643	△1,694	17,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.75	—	15.75	31.50	1,622	—	3.7
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	926	195.7	2.2
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		80.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,610	0.2	1,973	27.9	2,298	43.8	1,510	88.8	29.34
通期	60,627	0.8	2,086	96.5	2,266	35.1	1,158	144.5	22.49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	56,057,474 株	22年3月期	56,057,474 株
23年3月期	4,568,405 株	22年3月期	4,559,943 株
23年3月期	51,495,194 株	22年3月期	51,501,433 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	21
追加情報	23
注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、内需の拡大に伴った自立回復に向けた動きが見えてきた中、東日本大震災により、先行きの見えない状況となっております。

そのような中、かねてより準備していた震災用緊急眼鏡を携え、地元の社員を中心としたチーム編成のもと、全国の有志社員らと被災地の避難所などを回り、眼鏡や補聴器、基礎化粧品、コンタクトケア用品などを無償で配布、眼鏡を持って避難できなかった方や壊れてしまった人など、生活に支障をきたしている方々に向けて震災直後から現在におきましても支援活動を続けております。この支援活動によりわずかながらでも被災者の方々が一日でも早く日常の生活に戻る力になればと願っております。

当社グループも東北地方を中心とした約60店舗が一時営業を見合わせ、5月13日時点においても4店舗が営業を再開できておりません。大きな被害により再開のめどがたっていない店舗は数店ですが、休業するなどした影響は少なからず出ております。

国内の状況としましては、地域に合わせた個店ごとの対策により堅調な回復の兆しが見えはじめ、その流れを止めないよう徹底してきた結果、増収増益となりました。震災等の影響は最終的に3月度業績にわずかに影響を及ぼしましたが、顕著になってくるのは4月以降になると思われます。

主要子会社であります㈱三城におきましては、震災前までは地域ごとの販促や「らくらく君シリーズ」を進化させた目的別の商品提案などにより、既存店の回復が見えてきていました。また今回の震災以降は直接的な被害がなかった地域においても電力不足の問題や買い控えの動きがあり、消費マインドの冷え込みは懸念されていますが、西日本を中心に活力を取り戻すべく奮起していることと、各地域でよりお客様への個々の対応を徹底してまいりました。

新規の出店は13店舗、不採算店は48店舗閉鎖し、店舗数は純減しておりますが、お客様への十分なサービスが行えるよう集約を図っており、より体力のある状態になってきております。

㈱金鳳堂におきましては、全国の百貨店が厳しい状況であり、さらに震災以降の冷え込みが懸念されるものの、質の高いサービスを望まれる潜在的な需要に働きかけることはもちろん、店舗オペレーションや教育などにも力を入れており、確実に業績を伸ばしております。

海外子会社におきましては、世界的に景気が回復しているとはいえない中、全般的には厳しい結果となりました。オーストラリア法人は推進している不採算店の閉鎖に伴う費用もあり営業損失が増加しておりますが、見直しに取組む中での過渡期であると捉えています。

また、政治情勢が不安定なタイ法人は数か月間営業ができない状況にありましたが、お客様の信頼を得る中で想定以上の利益を出しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高60,140百万円（前期比6.8%増）、営業利益1,062百万円（前年度は営業損失543百万円）、経常利益1,677百万円（前年度は経常損失172百万円）、当期純利益473百万円（前年度は当期純損失233百万円）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内売上高は54,348百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1,426百万円となりました。

2) 海外

海外の売上高は6,248百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失319百万円となりました。

②次期の見通し

2009年4月より、㈱三城ホールディングスとして新たな一歩を踏み出して以降、新規事業展開も視野に入れ、よりお客様の視点に立ち、豊かさの提案ができる企業グループとなることを目指してまいりました。また、金鳳堂の眼鏡小売事業を譲受けたことに続き、2011年1月に当社の100%子会社である㈱三城MDを資産譲受会社とし（「㈱クリエイトスリー」に商号変更）、眼鏡製造メーカーである福井光器㈱の資産を譲受け、当社グループの「お客様お一人おひとりにお合わせする」という理念のもと、「ジャパンメイドの技術」と「3D生産システム」を活かし、グループとして商品開発力の強化も行っておりまゐります。

㈱三城につきましては、前年度に引続き不採算店の見直しを行い、一店一店がお客様とより深い関係が築けるよう体制を強化してまいります。新規出店につきましては、ショッピングセンターを中心に競争力のある立地への出店に注力し、15店を見込んでおります。また、明確なコンセプトのもと、業態を見直す店舗も検討しており、退店は30店を計画しております。

販売戦略としましては、今までの広告宣伝の概念を見直し、WEBやモバイルによる展開により、若い世代から、その影響を受け広がりつつある中高年世代への新たなアプローチを積極的に行い、今まで三城にご来店いただけていなかった方への来店動機につなげることを目指しております。

また、お客様の目的別ニーズに応えるべく、「らくらく君シリーズ」を進化させるとともに、地域ごとの販促活動を行うために企画部門を見直すことを柱に、大きな市場にある大型店がかつての競争力を取り戻すためのこ入れを行うなど、既存店の底上げを図ってまいります。

㈱金鳳堂につきましても、百貨店全体が厳しい中、質の高いサービスを求められる潜在的需要に対する働きかけはもちろん、店舗の改装や教育に引続き力を入れることで、さらに業績を伸ばしてまいります。

海外子会社につきましては、厳しい状況が続く地域もあり、海外法人全体としては営業損失を見込んでおりますが、フランス法人のオペラ店が30年ぶりに本格的な改装を行うことや、需要の見込まれるアジア地域の法人などが利益に貢献することで、損失額の減少を見込んでおります。

以上、連結業績におきましては、㈱三城の伸びと㈱金鳳堂の貢献、海外子会社の改善改革により、売上高60,627百万円（前期比0.8%増）、営業利益2,086百万円（前期比96.5%増）、経常利益2,266百万円（前期比35.1%増）、当期純利益1,158百万円（前期比144.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して3,047百万円増加して、54,720百万円となりました。これは主に、流動資産における現金及び預金が2,835百万円、商品および製品が927百万円増加したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して4,043百万円増加して、12,114百万円となりました。これは主に、流動負債における短期借入金が1,832百万円増加したことと固定負債における社債が2,500百万円増加したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して996百万円減少して、42,606百万円となりました。これは主に、利益剰余金が801百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に対して7,175百万円減少し、10,371百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,035百万円（前年度期末2,156百万円）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益1,336百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,088百万円となりました。この内訳の主なものは、定期預金の増加10,005百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,929百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる使用が1,274百万円あるものの、社債の発行による増加2,456百万円と短期借入れによる増加1,832百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	84.0	83.9	77.4
時価ベースの自己資本比率（%）	82.4	89.6	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	31.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし

ております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、前連結会計年度までは「キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）」「インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）」につきましては、当社グループにおける有利子負債・支払利息等が皆無に等しかったため記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、時代に合わせた積極的かつ、柔軟な利益配分を実施してまいりました。当連結会計年度の期末配当金につきましては、2011年5月13日開催の取締役会決議により、1株につき9円とし、2011年6月7日を支払開始日とさせていただきます。これにより当連結会計年度の年間配当金は、1株につき18円（中間配当金9円、期末配当金9円）となります。

今後につきましては、さらなる長期成長に向けた抜本的な構造改革のための投資を含めた内部の資金需要、グローバルな事業展開や資本戦略を考慮し配当政策を実施していく方針であり、2012年3月期の年間配当金は、1株につき18円（中間配当金9円、期末配当金9円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループの主要市場（主に日本国内、続いて中国、東南アジア、欧州）の政治、経済状況の著しい変化及び主要市場における予想を上回る競争状況の激化、長期化及びこれらに伴う消費縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水、大津波その他自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入れ調達に関するリスク

主要仕入れ品目である眼鏡フレームの仕入れ先が特定の地域（福井県鯖江市）への依存度が高いため、当社グループでは安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変等により調達に重要な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報システム管理におけるリスク

当社グループは、商品、販売等の情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブル等、万一の場合に備えて保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染等によって、システム障害や社内情報の漏洩等の被害を被る可能性があります、当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

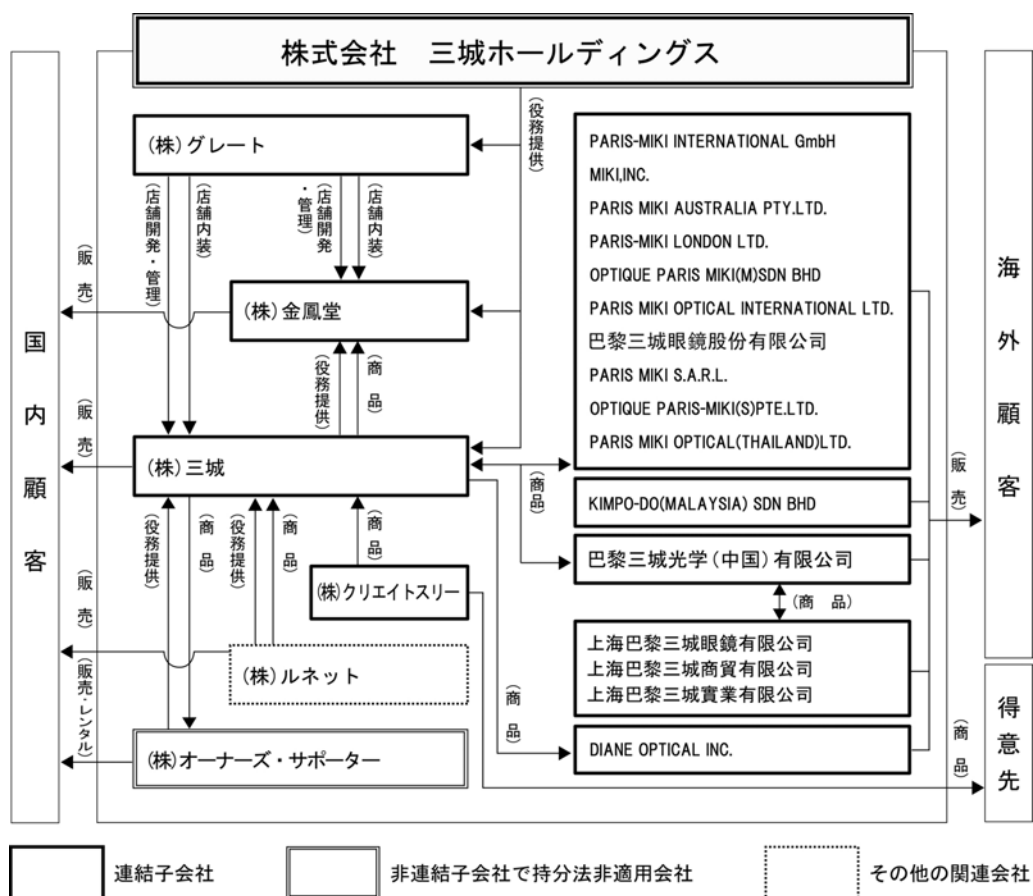
⑤ 法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、薬事法等の一般的な法令に加え、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行なっておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

2011年1月28日に福井光器㈱の資産を譲受け、連結子会社「㈱クリエイトスリー」として事業を開始いたしましたので企業集団に追加しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

純粋持株会社体制への移行を機に、『最上級の信頼づくり』、『社員の自立』、『他にない創造』を行動指針として掲げ、よりスピーディで適切なお客様への対応、自立型の経営者の創出、さらにこれからの時代の新しい問題を解決する新規事業の創造を推進してまいります。そして世界中のお客様『お一人おひとりにお合わせする』ことを極めながら、さらにその先の驚きと感動を与えることのできる企業として発展していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は本来、売上や利益ではなく、個々のお客様との最上級の信頼づくりを行うことだと考えております。ただ、あえて『売上＝お客様との信頼や共感の総和』という意味で申し上げれば、2020年に国内眼鏡事業、海外眼鏡事業、そして新規事業を合わせて20億ドル規模のスケール感を持ちたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

まずは選択と集中を行うことで個々の店舗や事業の魅力を向上させるとともに、他にない、新しい、魅力的なサービス、商品、価格、店舗等々を創造しつづけることでお客様のご満足だけでなく、驚きや感動を体験していただきたいと思っております。そして、本当の豊かさの追求とその豊かさについてお客様に提案できる企業グループとなることが経営戦略の根底にあります。

海外におきましては、特にアジア市場は今後最も成長が期待できる市場であり、現在の経済情勢は、そこでの展開を進める大きなチャンスでもあります。世界をリードする欧米の競合他社が苦戦する中、唯一当社がお客様の支持を得られている市場でもあり、日本ならではのおもてなしの精神と、ハイテク技術を駆使するとともに、お客様に合わせた業態を創造することで新たな市場を創造してまいります。

また、長寿化や環境問題、世界的な格差問題など、人類にとっても新しい、重要な課題に直面する中、これらの問題解決に役立つ新しいサービスを、われわれ独自の方法で、お一人おひとりにお合わせするこだわりを持って創造していきたいと思っております。そのためには異業種を含めたM&A等の手段やコラボレーションなども積極的にとり行い、メガネに並ぶ新しい柱として成長し、将来株式公開を目指せる多数の企業が出現することを目指してまいります。

以上の実現のためにも、しっかりとした理念を持った、自立した経営者の育成が何よりも重要と考えており、国籍や性別にかかわらず広く人材を登用し、任せていくことで未来を創り上げる人材を育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社に対処すべき課題は多岐にわたり、世界的な経済危機や、紛争などの混乱は今後も想定されますが、今回のような甚大な被害をもたらす大震災にも備える姿勢と、本当に困った方々へ何ができるかということを常に考えていることが、現在の支援活動にも繋がっていると思います。更に今後も常にお客様の視点に立った姿勢を持続けることで、世界中で受け入れられる企業になれると考えています。

『第一にお客様とその未来のために』、『第二に社員とその未来のために』、『第三に企業とその未来のために』という優先順位をしっかりとって、より本質的、長期的、客観的な視点を持ちながら課題の対応に当たってまいります。

さらに、競争力のある企業グループとなるためには、会社組織や本部機能のあり方、販売管理費構造の見直しなど、抜本的な構造改革が課題と認識しております。本部機能を集約したことにより、問題点もより明確になってきていますので、今後検討を重ね、改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,201	20,037
受取手形及び売掛金	2,835	2,855
有価証券	610	610
商品及び製品	8,271	9,199
原材料及び貯蔵品	914	794
繰延税金資産	1,464	1,353
未収還付法人税等	5	—
その他	1,239	1,683
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	32,523	36,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,008	11,995
機械及び装置	—	11
工具、器具及び備品	8,089	7,890
土地	1,051	1,070
リース資産	368	395
建設仮勘定	29	17
その他	33	37
減価償却累計額	△15,498	△14,491
有形固定資産合計	7,081	6,926
無形固定資産		
のれん	481	410
その他	384	482
無形固定資産合計	865	892
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 317	※1 303
長期貸付金	129	99
敷金及び保証金	9,588	8,908
建設協力金	786	596
繰延税金資産	39	75
その他	※1 352	※1 384
貸倒引当金	△10	△19
投資その他の資産合計	11,202	10,348
固定資産合計	19,150	18,167
繰延資産		
社債発行費	—	34
繰延資産合計	—	34
資産合計	51,673	54,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,794	1,656
短期借入金	—	1,832
リース債務	76	81
未払金	2,283	2,060
未払法人税等	123	533
未払消費税等	138	163
賞与引当金	1,121	1,043
店舗閉鎖損失引当金	744	179
災害損失引当金	—	65
その他	1,151	1,061
流動負債合計	7,432	8,679
固定負債		
社債	—	2,500
リース債務	232	178
退職給付引当金	25	15
役員退職慰労引当金	30	38
資産除去債務	—	362
その他	349	340
固定負債合計	637	3,435
負債合計	8,070	12,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	39,297	38,496
自己株式	△8,393	△8,399
株主資本合計	43,634	42,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	△3
為替換算調整勘定	△313	△463
その他の包括利益累計額合計	△285	△466
少数株主持分	253	246
純資産合計	43,602	42,606
負債純資産合計	51,673	54,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	56,299	60,140
売上原価	17,643	18,414
売上総利益	38,656	41,725
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,617	2,747
広告宣伝費	1,556	1,337
給料手当及び賞与	16,245	16,581
賞与引当金繰入額	1,121	1,011
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
福利厚生費	2,452	2,578
退職給付費用	525	542
減価償却費	1,308	1,401
賃借料	8,941	9,747
その他	※1 4,422	※1 4,705
販売費及び一般管理費合計	39,199	40,663
営業利益又は営業損失 (△)	△543	1,062
営業外収益		
受取利息	46	38
受取賃貸料	80	78
為替差益	101	—
受取手数料	47	29
受取補償金	—	103
貯蔵品売却益	—	335
その他	107	105
営業外収益合計	382	691
営業外費用		
支払利息	—	9
社債利息	—	26
社債発行費償却	—	8
為替差損	—	21
その他	11	9
営業外費用合計	11	75
経常利益又は経常損失 (△)	△172	1,677
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 18
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	43
特別利益合計	—	61

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 43	※3 89
減損損失	※4 1	—
店舗解約損失金	6	14
災害による損失	—	※5 68
投資有価証券評価損	2	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	138	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	230
特別損失合計	192	402
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△364	1,336
法人税、住民税及び事業税	142	767
法人税等還付税額	△92	—
法人税等調整額	△178	95
法人税等合計	△128	862
少数株主損益調整前当期純利益	—	473
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△233	473

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△30
為替換算調整勘定	—	△157
その他の包括利益合計	—	※2 △188
包括利益	—	※1 285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	292
少数株主に係る包括利益	—	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,901	5,901
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,901	5,901
資本剰余金		
前期末残高	6,829	6,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,829	6,829
利益剰余金		
前期末残高	41,153	39,297
当期変動額		
剰余金の配当	△1,622	△1,274
当期純利益又は当期純損失(△)	△233	473
自己株式の処分	△0	△0
連結子会社の増加による減少高	△0	△0
当期変動額合計	△1,856	△801
当期末残高	39,297	38,496
自己株式		
前期末残高	△8,389	△8,393
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△6
当期末残高	△8,393	△8,399
株主資本合計		
前期末残高	45,494	43,634
当期変動額		
剰余金の配当	△1,622	△1,274
当期純利益又は当期純損失(△)	△233	473
自己株式の取得	△4	△6
自己株式の処分	0	0
連結子会社の増加による減少高	△0	△0
当期変動額合計	△1,860	△807
当期末残高	43,634	42,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	9	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△30
当期変動額合計	18	△30
当期末残高	27	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△394	△313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△150
当期変動額合計	80	△150
当期末残高	△313	△463
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△384	△285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	△181
当期変動額合計	99	△181
当期末残高	△285	△466
少数株主持分		
前期末残高	249	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△7
当期変動額合計	4	△7
当期末残高	253	246
純資産合計		
前期末残高	45,359	43,602
当期変動額		
剰余金の配当	△1,622	△1,274
当期純利益又は当期純損失（△）	△233	473
自己株式の取得	△4	△6
自己株式の処分	0	0
連結子会社の増加による減少高	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△188
当期変動額合計	△1,756	△996
当期末残高	43,602	42,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△364	1,336
減価償却費及びその他の償却費	1,402	1,511
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	25	△308
受取利息及び受取配当金	△47	△42
支払利息	—	35
為替差損益 (△は益)	△17	33
有形固定資産除売却損益 (△は益)	43	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
災害損失	—	65
その他の特別損益 (△は益)	△2	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△193	△163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	669	△896
その他の資産の増減額 (△は増加)	781	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△412	△11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	230
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25	△205
その他	△1	△66
小計	1,708	1,382
利息及び配当金の受取額	44	37
利息の支払額	—	△33
法人税等の支払額	△180	△358
法人税等の還付額	583	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△13,544
定期預金の払戻による収入	70	3,538
有形固定資産の取得による支出	△1,031	△1,374
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
投資有価証券の売却による収入	133	—
長期貸付けによる支出	△6	△4
長期貸付金の回収による収入	27	22
敷金及び保証金の差入による支出	△399	△203
敷金及び保証金の回収による収入	755	610
建設協力金の支出	△8	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建設協力金の回収による収入	162	147
事業譲受による支出	※2 △1,163	—
その他	△163	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△11,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,832
自己株式の売却・取得 (純額)	△4	△6
社債の発行による収入	—	2,456
配当金の支払額	△1,625	△1,274
その他	△65	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	2,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,113	△7,179
現金及び現金同等物の期首残高	18,658	※1 17,546
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2	4
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,546	※1 10,371

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数	18社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)三城 (株)グレート (株)金鳳堂 PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH MIKI, INC. PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD. PARIS-MIKI LONDON LTD. OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD. 巴黎三城光学（中国）有限公司 巴黎三城眼鏡股份有限公司 PARIS MIKI S. A. R. L. OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD. PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD. 上海巴黎三城眼鏡有限公司 上海巴黎三城商貿有限公司 上海巴黎三城實業有限公司 DIANE OPTICAL INC. 当社が平成21年4月1日付で純粋持株会社体制に移行したことに伴い、眼鏡事業を承継した株式会社三城分割準備会社を連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社オプトレーベルは、重要性が増したため、上海巴黎三城實業有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 なお、平成21年4月1日付で株式会社三城分割準備会社は株式会社三城に、また、株式会社グレート建設は、株式会社グレートにそれぞれ商号変更しております。 また、平成22年1月29日付で株式会社オプトレーベルは、株式会社金鳳堂に商号変更しております。	20社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)三城 (株)グレート (株)金鳳堂 (株)クリエイトスリー PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH MIKI, INC. PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD. PARIS-MIKI LONDON LTD. OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD. 巴黎三城光学（中国）有限公司 巴黎三城眼鏡股份有限公司 PARIS MIKI S. A. R. L. OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD. PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD. 上海巴黎三城眼鏡有限公司 上海巴黎三城商貿有限公司 上海巴黎三城實業有限公司 DIANE OPTICAL INC. KIMPO-DO (MALAYSIA) SDN BHD 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社三城MD及びKIMPO-DO (MALAYSIA) SDN BHDは、重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 なお、平成23年2月3日付で株式会社三城MDは、株式会社クリエイトスリーに商号変更しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 非連結子会社の数 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 2. 持分法の適用に関する事項	6 社 非連結子会社は次のとおりであります。 (株)オーナーズ・サポーター (株)三城MD (株)MIKIKI 上海巴黎三城食品销售有限公司 上海巴黎三城金銀飾品有限公司 KIMPO-DO (MALAYSIA) SDN BHD 非連結子会社 6 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 持分法を適用していない非連結子会社（(株)オーナーズ・サポーター、(株)三城MD、(株)MIKIKI、上海巴黎三城食品销售有限公司、上海巴黎三城金銀飾品有限公司、KIMPO-DO (MALAYSIA) SDN BHD）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	5 社 非連結子会社は次のとおりであります。 (株)オーナーズ・サポーター (株)MIKIKI 上海巴黎三城食品销售有限公司 上海巴黎三城金銀飾品有限公司 PT. PARIS MIKI INDONESIA 非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 持分法を適用していない非連結子会社（(株)オーナーズ・サポーター、(株)MIKIKI、上海巴黎三城食品销售有限公司、上海巴黎三城金銀飾品有限公司、PT. PARIS MIKI INDONESIA）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、PARIS MIKI S.A.R.L.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、巴黎三城光学（中国）有限公司、巴黎三城眼鏡股份有限公司、PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND)LTD.、上海巴黎三城眼鏡有限公司、上海巴黎三城商貿有限公司、DIANE OPTICAL INC. 及び上海巴黎三城實業有限公司の決算日は12月31日であります。 また、PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH、MIKI, INC.、PARIS-MIKI LONDON LTD.、OPTIQUE PARIS-MIKI(S) PTE. LTD. の決算日は、2 月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、従来、決算日が2月28日であった株式会社グレートについては、決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13か月間を連結しております。	連結子会社のうち、PARIS MIKI S.A.R.L.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、巴黎三城光学（中国）有限公司、巴黎三城眼鏡股份有限公司、PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND)LTD.、上海巴黎三城眼鏡有限公司、上海巴黎三城商貿有限公司、DIANE OPTICAL INC.、上海巴黎三城實業有限公司及びKIMPO-DO (MALAYSIA) SDN BHDの決算日は12月31日であります。 また、PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH、MIKI, INC.、PARIS-MIKI LONDON LTD.、OPTIQUE PARIS-MIKI(S) PTE. LTD. の決算日は、2 月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社では、定率 法により償却しております。また、在 外連結子会社は定額法で償却しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3 年～60年 器具備品 2 年～20年 ただし、当社及び国内連結子会社に ついては、平成10年 4 月 1 日以降に取 得した建物 (建物附属設備を除く) に ついては、定額法により償却しており ます。 また、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産については、 3 年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社では、定額法により償却してお ります。なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用可能 期間 (5 年) に基づく定額法を採用し ております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 ④ 長期前払費用 当社では、定額法により償却してお ります。	② たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社では、債権 の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。また、在 外連結子会社では個別判定による貸倒 れ見積額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
	② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。 ③ 店舗閉鎖損失引当金 一部の国内連結子会社では、店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 —	② 賞与引当金 同左 ③ 店舗閉鎖損失引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した設備復旧費用の見積及びたな卸資産の被害等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その計上後20年以内の期間にわたって、均等償却しております。 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左 — — —
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—	
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その計上後20年以内の期間にわたって、均等償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前当期純利益は258百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで掲記しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに受取手形の残高が1百万円発生したため、「受取手形及び売掛金」として表記しております。 2. 前連結会計年度まで掲記しておりました「商品」は、当連結会計年度において新たに製品の残高が0百万円発生したため、「商品及び製品」として表記しております。 また、前連結会計年度まで掲記しておりました「貯蔵品」は、当連結会計年度において新たに原材料の残高が89百万円発生したため、「原材料及び貯蔵品」として表記しております。 3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額が僅少のため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めて表示している「未収還付法人税等」は0百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度15百万円)については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度23百万円)については、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」は、金額が僅少のため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している「法人税等還付税額」は2百万円であります。

(連結損益計算書)

2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」（前連結会計年度23百万円）については、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」は、金額が僅少のため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している「法人税等還付税額」は2百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td><td>13</td></tr> <tr> <td>計</td><td>50</td></tr> </table> 2 偶発債務 <table> <tr> <td>保証債務 のれん自立店 リース保証債務</td><td>4百万円</td></tr> </table> 3	投資有価証券(株式)	37百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	13	計	50	保証債務 のれん自立店 リース保証債務	4百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td><td>26</td></tr> <tr> <td>計</td><td>93</td></tr> </table> 2 3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>205百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,794百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	67百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	26	計	93	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	205百万円	差引額	1,794百万円
投資有価証券(株式)	37百万円																				
投資その他の資産のその他 (出資金)	13																				
計	50																				
保証債務 のれん自立店 リース保証債務	4百万円																				
投資有価証券(株式)	67百万円																				
投資その他の資産のその他 (出資金)	26																				
計	93																				
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高	205百万円																				
差引額	1,794百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
※1. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>180百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td></tr> </table> ※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>除却損</td><td></td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34</td></tr> <tr> <td>売却損</td><td></td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	180百万円	計		除却損		建物及び構築物	23百万円	工具、器具及び備品	11	計	34	売却損		工具、器具及び備品	8百万円	計	8	※1. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>161百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18</td></tr> ※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>除却損</td><td></td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>66百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>19</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>85</td></tr> <tr> <td>売却損</td><td></td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3</td></tr> </table> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	161百万円	計		工具、器具及び備品	17百万円	その他	0	計	18	除却損		建物及び構築物	66百万円	工具、器具及び備品	19	その他	0	計	85	売却損		工具、器具及び備品	3百万円	計	3
一般管理費に含まれる研究開発費	180百万円																																												
計																																													
除却損																																													
建物及び構築物	23百万円																																												
工具、器具及び備品	11																																												
計	34																																												
売却損																																													
工具、器具及び備品	8百万円																																												
計	8																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	161百万円																																												
計																																													
工具、器具及び備品	17百万円																																												
その他	0																																												
計	18																																												
除却損																																													
建物及び構築物	66百万円																																												
工具、器具及び備品	19																																												
その他	0																																												
計	85																																												
売却損																																													
工具、器具及び備品	3百万円																																												
計	3																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)						
※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>在外子会社</td><td>店舗設備</td><td>建物</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 収益性が悪化しているエリア地域、及び、将来において具体的な使用計画がなく、かつ、店舗用資産について、当連結会計年度において、収益性等の観点から退店若しくは移転の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 (3) 減損損失の内訳 建物 1百万円 (4) 資産のグルーピングの方法 原則として、店舗資産、賃貸資産、遊休資産及び共用資産に分類し、店舗資産については、管理会計上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 遊休土地は、正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。 上記以外の資産については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。 	場所	用途	種類	在外子会社	店舗設備	建物	
場所	用途	種類					
在外子会社	店舗設備	建物					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△134百万円
少数株主に係る包括利益	4
計	△130

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18百万円
為替換算調整勘定	88
計	106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,057	—	—	56,057
合計	56,057	—	—	56,057
自己株式				
普通株式	4,554	5	0	4,559
合計	4,554	5	0	4,559

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は、単元未満株式の買増によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	811	15.75	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	811	15.75	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	811	利益剰余金	15.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,057	—	—	56,057
合計	56,057	—	—	56,057
自己株式				
普通株式	4,559	8	0	4,568
合計	4,559	8	0	4,568

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は、単元未満株式の買増によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	811	15.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	463	利益剰余金	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																														
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>17,201百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>610</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△265</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,546</td></tr> </table> ※ 2. 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)金鳳堂の事業の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>578百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>366</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△149</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>372</td></tr> <tr> <td>事業の譲受価額</td><td>1,167</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3</td></tr> <tr> <td>差引: 事業の譲受のための支出</td><td>1,163</td></tr> </table>	現金及び預金	17,201百万円	有価証券	610	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△265	現金及び現金同等物	17,546	流動資産	578百万円	固定資産	366	流動負債	△149	のれん	372	事業の譲受価額	1,167	現金及び現金同等物	3	差引: 事業の譲受のための支出	1,163	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>20,037百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>610</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△10,277</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,371</td></tr> </table> —————	現金及び預金	20,037百万円	有価証券	610	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△10,277	現金及び現金同等物	10,371
現金及び預金	17,201百万円																														
有価証券	610																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△265																														
現金及び現金同等物	17,546																														
流動資産	578百万円																														
固定資産	366																														
流動負債	△149																														
のれん	372																														
事業の譲受価額	1,167																														
現金及び現金同等物	3																														
差引: 事業の譲受のための支出	1,163																														
現金及び預金	20,037百万円																														
有価証券	610																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△10,277																														
現金及び現金同等物	10,371																														

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、金融商品、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は、眼鏡等の販売を目的とした専門店チェーンストアの経営であり、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び資産の金額の合計額の90%を超えております。したがって、セグメント情報は、その記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,971	6,328	56,299	—	56,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	165	410	△410	—
計	50,216	6,493	56,709	△410	56,299
営業費用	50,614	6,822	57,437	△593	56,843
営業損失(△)	△398	△328	△727	183	△543
II 資産	49,014	4,552	53,566	△1,893	51,673

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域

アジア、欧州、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、320百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び為替換算調整勘定であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,328	6,328
II 連結売上高(百万円)		56,299
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	11.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域

アジア、欧州、オーストラリア

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱三城及び㈱金鳳堂が、海外においては各国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,045	6,094	60,140	—	60,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302	154	456	△456	—
計	54,348	6,248	60,596	△456	60,140
セグメント利益	1,426	△319	1,106	△44	1,062
セグメント資産	52,319	4,412	56,732	△2,011	54,720
その他の項目					
減価償却費	1,260	141	1,401	—	1,401
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,483	118	1,601	—	1,601

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,011百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	841.77円	1株当たり純資産額	822.70円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.53円	1株当たり当期純利益金額	9.20円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△233	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△233	473
期中平均株式数(千株)	51,501	51,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数6,543個、目的となる株式の数654千株) 平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数14,062個、目的となる株式の数1,406千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数797個、目的となる株式の数79千株)	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数6,503個、目的となる株式の数650千株) 平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数13,936個、目的となる株式の数1,393千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数781個、目的となる株式の数78千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
無担保社債の発行ならびに短期借入金の新規借入について 当社は、平成22年 3 月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり運転資金を目的とする無担保社債の発行ならびに短期借入金の新規借入を実施いたしました。 1. 無担保社債の発行 (1)発行する社債の種類 無担保変動利付社債 ((株)三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定) (2)発行価額 額面100円につき100円 (3)発行総額 25億円 (4)利率 各利息期間に適用される利率は 6 ヶ月円TIBORとする。 (5)利払方式 年 2 回 (6 ヶ月毎後払い) (6)償還方法 満期一括償還 (5 年債) (7)発行の時期 平成22年 4 月 1 日 (8)担保の内容 物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はない。 (9)引受人 (株)三井住友銀行 (10)資金の使途 運転資金 2. 短期借入金の新規借入 (1)借入金額 15億円 (2)借入先の名称 (株)三井住友銀行 (3)利率 年利0.550% (変動金利) (4)実行日 平成22年 4 月 1 日 (5)返済期限 平成23年 3 月31日 (6)資金の使途 運転資金	—————

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 役員の異動（平成23年6月21日付予定）

・新任取締役候補

た ね みき お
多 根 幹 雄 （現 ㈱三城 代表取締役）

なか つか てつ ろう
中 塚 哲 郎 （現 執行役員ファイナンスチーフ、㈱三城 財務チーフ）

・退任予定取締役

み や け てつ ひろ
三 宅 鐵 宏 （現 社外取締役）

・新任監査役候補

う き た あきら
浮 田 彰 （現 上海巴黎三城商貿有限公司 総経理）

・退任予定監査役

なか はら けん じ
中 原 健 二 （現 常勤監査役、㈱三城 監査役）